

山口県における若年雇用問題アンケート調査 -教育現場からみたニート・フリーター問題とキャリア教育の実像¹⁾

濱 島 清 史

はじめに

I. インタビュー・アンケートの目的と位置づけ

II. インタビュー結果の概要

III. アンケート結果

おわりに

引用文献一覧

はじめに

ニート・フリーター等若年雇用問題が、脚光を浴びてから久しい。つい2、3年前には新卒の採用が売り手市場に変わったのに伴い、このような問題も薄らいでいくものと期待された。しかしながら、昨2008年の世界経済危機によって再び様相が一変した。不況の深刻化と失業率の高まりに伴って、若年雇用問題は再び深刻化するものと危惧される。

これほどニート・フリーター等若年雇用問題が脚光を浴び、その研究が蓄積されてきたにも拘らず、地域を対象とした調査研究は、少なくとも市販で入手できる研究書や報告書では限られている²⁾。既存の研究は日本全国の一般的傾向として語られつつ、その実、その調査研究は大都市における若者を対象として行なわれてきた。その中において、本稿は一地方の現状からみた研究である。

この調査は元々、山口県という地域においてニート・フリーター問題は、これまで先行研究で行なわれてきたような大都市における問題と違いはある

1) 本稿は、科学研究費補助金「地域における若年雇用問題とキャリア形成」(課題番号: 18530177)による研究成果の一部である。

2) JIL 2008, JIL 2009等があるが、もちろん本稿とは研究の視角や対象は異なる。

か、あるとすればどのような点にあるのか、ということを解明するために行なわれた。それとともに、ニート・フリーター問題の対策となっている筈のキャリア教育³⁾の実態について、担当の先生方に問い合わせたものである。

本調査によって、ニート・フリーター問題について、山口県の高校では調査時点ではそれほど問題であるとは認識されてはおらず、少なくとも高校卒業時に無業者になる者は限られているということが判った。それとともに、文科省や県教委が進めているキャリア教育に関しては、現場とミスマッチを生じているのではないかと思われた。それにも拘らず、多くの高校ではキャリア教育の意義は認め、積極的に推進していこうとしている。これらのことは、一地域に限らず、全国的に当てはまることなのではないか。以下、本論で展開していこう。

I. インタビュー・アンケートの目的と位置づけ

この調査の目的は、はじめに触れたように、山口県という一地域におけるニート・フリーター等若年雇用問題の解明を徹底的に行なうというものである。そのため、第一のアプローチとして、山口県下の全ての高等学校90校（普通校・商業・工業・総合高校・分校等）と主な専門学校（専修学校）10校、計100校にアンケートを2009年3月末に配布した⁴⁾。回収は同年5月中旬まで、回収数は高等学校42校、専門学校4校の計46校。回収率は合計で46%であった（高等学校46.7%、専門学校40%）。

アンケートのための事前調査として、山口県下の県立普通高校2校、私立

- 3) アンケートの中で、キャリア教育の定義が掲載されていないという指摘があった。キャリア教育の定義自体は、文部科学省（2006）にあるように、「個々人が生涯にわたって遂行する様々な立場や役割の連鎖及びその過程における自己と働くこととの関連付けや価値付けの累積」という「キャリア概念」に基づいて、「児童生徒一人一人のキャリア発達を支援し、それぞれにふさわしいキャリアを形成していくために必要な意欲・態度や能力を育てる教育」（キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書（平成16年1月28日））となろう。だが、このアンケートでは、“国や県でキャリア教育等の名称で最近高校等において進められている職業観を育てるような教育”と云った程度の意味で用いている。
- 4) この90校は、山口県教育委員会（2007）に掲載されている全ての公立・私立高校のうちから、ホームページで既に統廃合されている高校を除いた全校に送付した。また専門学校はホームページから調べたが、今回は自動車整備校や看護学校等は除いた。次回はどういった学校も含めて全て、アンケート調査等を行ないたい。

普通高校2校、工業高校、農業高校、商工高校それぞれ1校ずつインタビューを行なった。これによって、高校の実態をよりよく把握できるようになり、アンケートにも反映することができた。

なお、高校と専門学校は分けて、今回は高校のみで論じることとする。これは文科省を始めとするキャリア教育等の政策とその影響が、異なると思われるからである。だが、専門学校の役割を軽視しているわけでは決してない。むしろニート・フリーター問題が相対的に学力の低い層に顕在化しているということを鑑みるならば、一般に平均的な高校よりも成績の低い層が行くと思われる専門学校の方も調べないとならないだろう。

ここでこのアンケート調査と労働経済論の関連、位置づけについて言及しておこう。ニート・フリーターの増減要因については、大きく分けて、ヤル気のない若者が増えたといった若者の意識が変化したという説と、主に不況に基づく社会経済構造の変化にそのような若年雇用問題の主因があるという説とがある⁵⁾。経済学的には、前者が供給要因、後者が需要要因といえよう。

これはどちらか一方が成り立てば他方が成り立たなくなるといった二律背反の事象ではなく、2つの要因とも両立するが、筆者は後者の立場である。本稿は、社会経済構造が問題であるということをアンケートによっても浮き上がらせるのではないかと考案したものである。実際、それはある程度裏付けられたと思っている。その意味で、本稿は労働経済学的なアプローチとなっているといってよいだろう。そして、今後、意識の変化か、社会構造の変化か、という対立を軸とした文献サーベイも発表する予定である。そもそも手法自体が、労働経済論などの聴き取り調査の方法を援用したものである。

またキャリア教育というのは、単に学校教育の中の一部というに留まらない。将来の職業展望を考えるということで、労働経済論の中のキャリア形成論や人材開発の問題にもつながってくる内容である。

II. インタビュー結果の概要

ここではインタビューの要点のみをアンケートと関わる範囲で述べる。

5) 例えば、若者の意識の変化説には、明石(2006)、山田(1999)、香山(2004)が挙げられ、社会構造の変化説には、玄田(2001)、太田(2001)、安田(2003)らが挙げられる。

個々のインタビュー結果は別稿に譲ろう。インタビューにおいては、本音に近い部分を表情から読み取れることができ、アンケートだけでは窺い知れない点を汲み取ることもできる。

最近のニート・フリーター等若年雇用問題に関するマスコミ報道や本の氾濫から、高校の外にいと高校においてはこの問題が深刻化し、キャリア教育も小中高から職業意識を高めるように浸透されているかのように思いかねない。だが、インタビューから窺えたことは、実際にはニート・フリーター等の問題はいわゆる進学校はもとより、工業高校や商業高校などでは特に問題視されていない。進学校では、当然ながらほとんどの生徒は大学へ進学するし、ごく少数の就職する生徒も大手企業を中心に就職できる。工業・商業高校においては、少なくとも世界同時不況以前ではほとんどの生徒が就職状況もよく、もしくは進学できた。

キャリア教育に関しても、推進しようとする文科省や県教委と現場とでミスマッチを生じているように思われる。というのは、進学校においてはまず眼前の大学進学が優先される。当然である。将来の職業よりも当面の進学の方が、生徒にとっても保護者においても大事である。これは自分の高校時代を思い出しても、容易に想像がつくだろう。より具体的な例を挙げると、ある高校では、文科省はキャリア教育の年間計画や分掌の存在を尋ねてくるが、進学指導の方を優先し、そこには進学指導の内容を回答しているという。生徒にも進路指導といっている。キャリア教育といってもピンと来ないのだそう。

もちろん、それでも将来の職業について考えさせた方がよいという意見もあろうし、筆者もそれに基本的に賛成である。だが、後にアンケートの解説で述べるような問題も伴うし、どのみち進学が第一であることには変わりない。

一方、工業・商業・農業高校においては、もとより就職指導をしてきており、その過程で当然ながら、将来のことを意識させ、自分がどのような職業に向いているか考えさせ、その職業がどのようなものであるか、先生方が説

明してきている。つまり、今更キャリア教育を導入しなくても、既に同様のことをやってきていたのである。

となると問題なのは、普通校で偏差値の低い高校である。このことはJIL(2000:12)の調査等でも、「進路多様校」あるいは「教育困難校」(明石2006:45)の問題として触れられてきたことではある。だが、マスコミや先行研究の印象は強く、失念しまいがちのことであると思われるので強調しておいてよい。

また「文科省のお役人は現場を知らない」と捉えている高校の現場もあるようである。というよりも、そもそもニート・フリーター対策は社会的に問題となって、それを審議会等で答申されて対策が出てきている筈である。そのような手続を踏めば、それに応じた対策を講じざるを得ない、と役人は答えるであろう。現場との乖離は、先行研究やその研究者からも生じているのではないかと思われる。

以下、インタビュー時に得られたその他の示唆について、述べておこう。これは、アンケートの前置きになっているところもある。また、アンケートの設問に沿って随時補足する部分もある。

キャリア教育に関して

山口県では、キャリア教育は県教委の高校教育課の普通教育班によって担われている。県教委は県立高校を担当する。私立高校は総務部学事文書課が担当となり、県教委との直接のつながりはない。といっても、私学にも補助金もあり、事業毎に補助率が決まっており、その監査もある。畢竟、私学も県の方針に沿うこととなる。

まず、普通高校では、キャリア教育に対する認識が未だ十分とはいえない部分がある。キャリア=就職と捉えている先生もいれば、キャリア教育とは、総合学科のある高校、あるいは商業高校などで行なうべき就職指導のような

- 6) この高校は高校受験ナビというウェブサイトによれば、県内10番位(92校中)、全国で千番位(5403校中)の高校である。正確な順位は高校を特定することに繋がるので敢えて載せない。もちろん、このウェブサイトの順位が正確なランクを示しているとは思っていないが、参考程度にはなる。

・ http://www.zyuken.net/school_page/13520221128.html

ものである、という認識を示される先生もおられるということである⁶⁾。またキャリア教育といっても、生涯学習と捉えて、芸術鑑賞、環境問題、奉仕活動などを想起していると思われる学校もある。教養や生活に密着した問題を生涯学習と捉えるために、キャリア教育もそれとの関連で捉えているわけだ。これらも重要ではあるが、会社に入ってから継続的に仕事と関連する事柄を学習するという生涯学習の意味合いが、いまひとつ理解されていないような印象を受ける。

他方、工業高校系の先生によると、キャリア教育よりも課題研究や専門教育の方が良いのだが、県や国の指導でキャリア教育の方をせざるを得ないそう。実技的な課題を具体的に与えてやらせる課題教育、あるいは機械や電子等の専門教育の方を、単位上、犠牲にせざるを得ない⁷⁾。現在の文科省やキャリア教育には不満なのだが、その理由はもっと生徒に現場で付加価値をつける教育をやらせるべきなのに、そうならないからである。それが安易に日雇い派遣などを産んでしまっていることに繋がっているのではないかという批判であった。学校の先生方は、よく教育のことを考えていることが改めて判る。

とはいえ、キャリア教育のウェイトは大きくなるだろうと答えた高校もある。実際、アンケートでも、今年度から新たにキャリア教育の組織的な位置付けを改めたという高校が多い。高校の集まりでも教頭がキャリア教育を率先していると発表して、得意満面としていたという高校もある。

以上のような情報は、主に進学担当者を送っているアンケートのみでは明らかにならず、インタビューにおいてこそ判ることである。これを解釈するに、現場ではともかく、高校のトップ層では、文科省や県教委の方針に沿って、キャリア教育を普及しようとしている高校もある、恐らく多いだろう。勿論、キャリア教育が普及すれば、多くの高校生が将来ビジョンを描くきっかけになるであろうから、望ましいことと筆者も考える。課題があるとすれば、現場とのミスマッチを防ぐように、文科省、県教委、そしてそれに影響を与え

7) この高校では総合学習が3単位分あり、そのうち2単位を課題研究とし、1単位をキャリア教育に当てている。本当は3単位とも課題研究に当てたいところなのだが、県の指導により1単位はキャリア教育に当てざるをえないというのである。

る学識経験者らが、もっと現場の実情を知り、それに合わせた対策を考えることであろう。

インターンシップについて

インターンシップは時間をどうするか、企業にどう頼むかが問題である。1・2日のインターンシップでは、生徒はお客さんであるに過ぎないという⁸⁾。かといって、余り学校の学習時間を割くわけにもいかないだろう。また、ある高校では商業科に80人いるが、全員がインターンシップを行なっている。この人数だからできるのであって、全学年では無理だと考えられる。だが、文科省は普通科でもインターンシップをやれとってきている。これも現場とのギャップ、齟齬につながる。あとはアンケートの項で触れよう。

予算の硬直性

全国の都道府県でキャリア教育関連の事業はあまたある。だが、県の事業を活用しようとしても、年度初めに計画立案して予算を決めなければならず、それが硬直的で活用できにくい、という声が聞かれる。これは高校におけるキャリア教育ばかりでなく、地域若者サポートステーションなど関連機関でも耳にすることである。財政的な裏づけも、潤沢とは言い難いという。

例えば、ある高校では、アンケートで示したような「ようこそ先輩招へい事業」、「キャリアインストラクター派遣事業」、ジョブサポーターなどはほとんどやっていないという。県の計画として使おうとすると、年度当初に年額、計画、立案書を出さねばならなくなる。例えば、講師を9月に呼ぶ予定でも、5月に決定しておかなければならない。これだと期間が開き過ぎていて、相手側も予定が立て辛い。

なお、文科省、県教委からは予算執行後に報告書を求められるが、こちらの方は紙数枚で済み、多少手間が掛かるという以上に問題なわけではない。

8) なお筆者の経験では、高校時に総合学習においてインターンシップを受けた者は、大学生になった時に積極的にリーダーシップを発揮するなどといったこともある。少なくとも、いい思い出にはなっている、きっかけくらいにはなっているという印象を抱いている。

アンケート (Ⅲ) の国や県への要望

国や県への要望に関しては、温度差が見られる。単刀直入に批判する先生もいれば、校長や教委の目を憚っているように思われる先生もおられる。

文科省は、目標は設定するけれども、何をやるかは丸投げである。プロセスを示してもらいたい。それよりも生徒と向き合う時間を増やしてもらいたいという。よく聴かれる問題は、最近の教師は数多くの評価に追われ、生徒と向き合う時間が取れない、ということである。国や県からほとんど情報が入ってこないという高校もあり、県も現場の事情を知っており、それほどキャリア教育等の導入を無理強いしていないのではないかと思わせるところもある。他方、積極的にキャリア教育を導入しようとしている高校もあることは既に言及したとおりである。

最近の若者の変化について

最近の若者の変化については、マスコミで印象付けられるような、すぐ切れるとか逆に大人しくなったとか指摘する先生もいれば、それほど変わらない、あるいは二極分解していると語る先生もおられた。マズイ面しか見えない、良い面は見えないという意見もあった。いずれにせよ、メンタルな面で問題を抱えている生徒が多くなってきているという指摘はほぼ共通するよう
に思われた。ただし、メンタルの問題はあるが、増えているのかどうかは判らない。昔は変わっているで済んだ生徒が、何とか症候群と名称を付けられているのかもしれないという意見も聴かれた。実際、「気分障害患者」が増加しており、またそれを助長するかのよう「心療内科診療所」や「新世代抗うつ剤」等の「精神神経疾患治療薬剤市場規模」が急増していると批判されているのも事実である⁹⁾。

以上の前置きと先回りした補足を持って、アンケート結果に関してみていこう。

9) 「精神科医の犯罪を問う」 <http://blogs.yahoo.co.jp/kebichan55/folder/1530830.html>

Ⅲ. アンケート結果

1) これまでの取り組み・対策

進路指導やキャリア教育の名称 (I-1)¹⁰⁾

インタビューの経緯で、最近のキャリア教育の普及により、進路指導やキャリア教育の名称が統一されていない可能性が垣間見えた。これだと今後の調査において、対象が定まらない危険性が出てくる。そこでまず進路指導やキャリア教育の名称を尋ねた。

その結果、①進路指導が30 (55.6%)、②進学指導5 (9.3%)、③就職指導5 (9.3%)、④キャリア教育11 (20.4%)、⑤その他が3 (5.6%)であった。やはり進路指導が多いが、キャリア教育もその3分の1になっている。なお、②進学指導と③就職指導は、各々1校ずつを除き、一つの高校で双方あり、進学組と就職組のいる高校で使い分けられていると思われる。(n=54)

進路指導やキャリア教育の最近の組織 (I-1-2)

次に進路指導やキャリア教育の組織について、最近の変化を尋ねた。これはインタビューによって、最近のキャリア教育の促進に伴って、進路部の下にキャリア教育係が置かれたり、さらにはキャリア教育委員会を設置してその中に進路指導部が改めて位置付けられたりとキャリア教育部署と進路指導部の位置が逆転した高校も見られるからである。この間には、36校 (85.7%) から記述答案を寄せて頂いた¹¹⁾。

組織におけるキャリア教育部署の位置付けに関しては、進路指導部 (ないし進路部、進路課、進路指導課) の下にキャリア教育係 (ないしキャリア教育担当、キャリア教育推進委員会) を配置しているというのが目を引く (3, 6, 8, 9, 17, 19, 26, 36)¹²⁾。しかもこのような組織変更が今年度から行なわれたと記載されている高校が4校 (3, 17, 20, 36) あり、他にも今年度からという高校があろう。キャリア教育担当の係を進路指導の部局に配置するという動きが、とりわけ今年平成21年度から (山口県の) 高校においてみ

10) アンケート上の番号を添えておく。以下、同様。

11) 中にはわざわざ数枚の参考資料を同封頂いた高校もある。

12) この番号は学校をアンケート回収順に並べたものである。以下同様。

られているのである。

キャリア教育推進委員会を設置した時に、進路課の枠に留まらず、学校全体のとりくみとなるようにした(21)という高校もある。今年度からではなく、既に平成13年度からキャリア教育委員会を開いていたという高校もある(31)。組織変更とまでいかななくとも、今年度から新たにキャリア教育全体計画、キャリア教育年間指導計画を作成した(9)という高校もある。同じく今年度から、進路指導部の就職指導系の業務内容に「社会人基礎教育」を追加したという高校もみられる(25)。総じて、進路指導からキャリア教育へ(5)という動きが見られる。

一方、まだ進路指導(部)の一環として(あるいは授業の一環として)、キャリア教育を行なっているという高校も見られる(11, 14, 15, 32)。これらは山口県でも比較的地方に位置する高校である。これと類するが、単位制としている高校もある(22)。特になしという高校が4校ほどあったが(1, 7, 10, 37)、このうち2校は私学、1校は元女子高である。

なお、進路指導部の下にキャリアガイダンス係の他に進学係、就職係があるという高校(8)、また総務部の下に進路指導部と就職指導部というところもある(4)。組織に関しては、分校で学校規模が小さいので、委員会は増やさない方針というところもある(34)。

以上、まだ動きの見られない高校も私学や周辺地域などに残っているようであるが、キャリア教育に関して組織変更を伴うような動きが近年山口県の高校にも見られているのである。

進路指導やキャリア教育の取り組み方 (I-2)

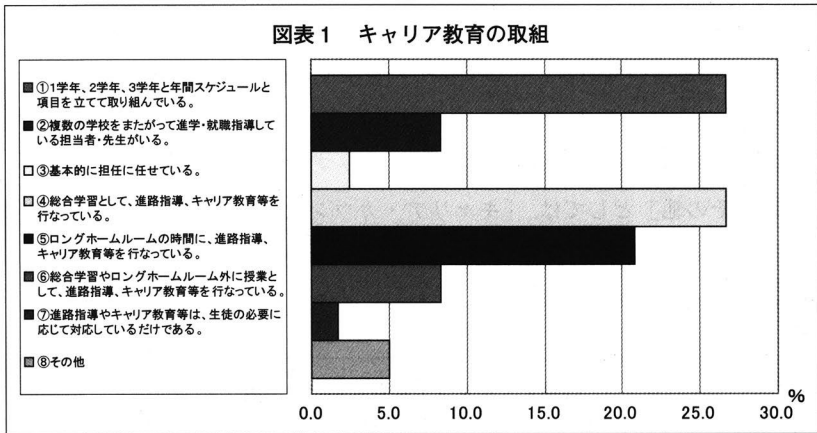
進路指導やキャリア教育の取り組み方については、各学年で年間スケジュールを立てて取り組んでいる高校が4分の1超、総合学習の時間に行われている高校が4分の1超、ロングホームルームの時間に行われているのが5分の1超である¹³⁾。インタビューからは総合学習やロングホームルームの時間に、進路指導やキャリア教育等が行われていることが当然と思われ、こ

13) 同一の高校で、総合学習の時間を利用するのが工業系であり、ロングホームルームの時間に行っているのは商業系であるという高校もある(41)。

の数値は実際にはもっと高いかもしれない¹⁴⁾。

とはいえ、「総合学習」はいわゆるゆとり教育以降に普及したものであり¹⁵⁾、ロングホームルームという用語は、少なくとも筆者が高校生の時には聞き覚えがないので、そういった時間にキャリア教育等が行われているという事実の確認自体、意味があろう。

(n = 120)



基本的に担任任せであるとか、生徒の必要に応じて対応しているだけという高校は少数である。また②の複数の学校にまたがって進学・就職指導している担当者とは、就職指導専門員のことであり、山口県では30名近くがおり、各々配置校と2～3の派遣校がある¹⁶⁾。「その他」あるいは無回答としては、上記に付加することをしている高校と、上記のようなカリキュラムに未だ及んでいないという高校がある。後者としては、「組織としてはこれをキャリア教育だとの位置づけでの動きはまだしていません。」(20)、「教科で対応」

14) 勿論、アンケートには複数回答可能な旨、記載されているが、それでも記入漏れはありうるだろう。

15) 2002年、「総合的な学習」が学習指導要領を改訂して取り入れられた(前掲、明石p.14)。また2005年には、文科省が職業体験活動に補助金を出すようになった(同上p.59)。

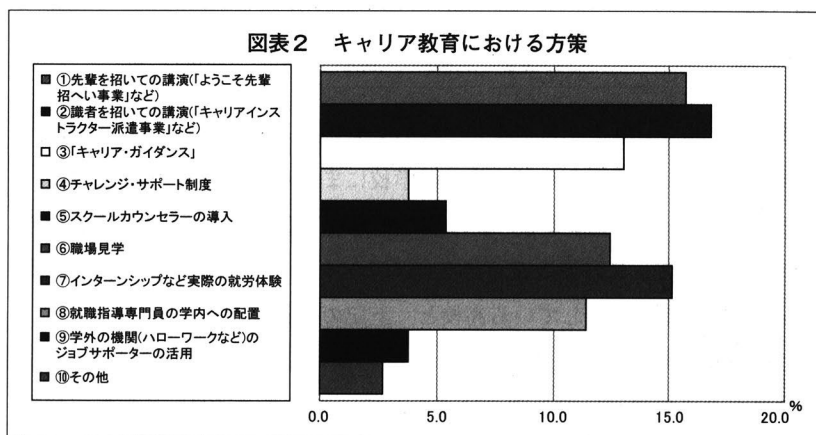
16) これについても、独自にインタビューを行なっている。それによると、山口県では2002年度から全国でも先陣を切って開始している。就職指導専門員は、地方公務員法3条3項3に規定されている非常勤特別職であり、任期期間は5月～3月の単年度更新である。一般求人に応募した者で、企業経験者が多いが、他に職安、学校・進路指導者、自衛隊などの出身となっている。インタビューを行なった2009年2月時点で公立23人、私立4人、計27名いて、本文のように配置校と派遣校を持つ。

(20)であり、前者では「夏季休業中にも、進路関係の行事を入れている。」(34), 「工場見学・大学見学などを行っている。」(36)である。尤も他の高校でも、夏季休業中にしたり、工場見学等をしたりしている高校は多いであろう。

進路指導やキャリア教育における方策 (I-3)

ここでの設問の「ようこそ先輩招へい事業」、「キャリアインストラクター派遣事業」、就職指導専門員などは、山口県の若年雇用対策として予算に計上されているものである。ここではその普及度を探っている。

アンケートによると「先輩を招いての講演」(29校, 15.7%), 「識者を招いての講演」(31校, 16.8%), インターンシップ (28校, 15.1%) などが高い。なお、「その他」としては、「キャリア・カウンセラーの導入」(23), 「進学ガイダンス実施業者の活用」(24, 4)などとなっている。後者にはハローワークも含まれている¹⁷⁾。(n=185)



上記の進路指導やキャリア教育の取り組み方や方策に関する特記事項

(I-3-2)

この設問は、I-3における事例を具体的に知りたかったために設定した。すると、1年で企業見学、2年でインターンシップないし職場体験、3年

17) さらに、「その他」として、就職指導専門員の活用や大学の出前講義なども記載されていたが、これらは本来各々⑧や②に入れられるべき回答である。

で先輩を招いての講演というパターンが多いようである。特に、2年でインターンシップというところが多い。この設問で記述のあった30高校のうち、11校がそのことに触れている（8, 10, 15, 19, 23, 26, 30, 31, 32, 34, 44）。

例えば、ある高校では、キャリア講話・資格取得は1～3年共通で、2年生でインターンシップと大学体験講座、3年…キャリア・カウンセリング、ライフプランの設計と、個々人を対象としてより具体的で深い話し合いとなっていく。1年は探索、2年で行動、3年で実現と位置付け、4つの「領域」を定めて（人間関係形成能力、情報活用能力、将来設計能力、意思決定能力）¹⁸⁾、各学年とでマトリックスにして各々の学習活動を項目化している（31）¹⁹⁾。

とはいえ、1年生からインターンシップを行なっている高校もある（18, 24, 27, 41, 43）。例えば、1年生でインターンシップを全員に課してさらに上級学校見学や先輩を招いての講演を行ない、1～3年生で出前講義を含めて識者の講演とキャリアガイダンスというところもある（27）。1年次集中型といえよう。それ以外の記述内容として、中学校と連携型の中高一貫教育を進めており、その取組の中でキャリア教育は一つの大きな柱となっている（43）、というのがある。

様々なパターンがあり、それは各高校の経験の積み重ねと考え方から生じているのだろう。とはいえ、やはり、1年次に企業見学を行なって企業や職場に慣れた上でワンステップおいて、2年でインターンシップを行なうというのがスムーズな流れに思われる。そして3年生では、進学組は受験勉強にまい進するであろうから、全体としては年齢的に高くなっていることもありOBOGと接するようにする、就職組にはさらに応募前職場見学など実践的な取組を行なう、というのが理に適っているように思われる。

18) この4つの領域は、文科省（2006：4）に国立教育政策研究所生徒指導センターの示した「4つの能力」に基づいている。

19) この高校は、21世紀に入ってから文科省のキャリア教育実践モデル地域指定事業を受けたことがある。

高校の方針 (I-4)

高校の方針としては、「就職希望者には出来るだけ正社員となるように指導している」が、回答数の過半数を占め(33校, 56.9%), 「できるだけ進学させる」が約3分の1(20校, 34.5%)となった。フリーターやニートになってもやむを得ない(構わない)と答えた高校はごくわずかである²⁰⁾。なお、「その他」は、個別対応をしているとか、将来の職業観を養うようにしているとかといった補足事項である。(n=58)

学校卒業後の就職・進学先における離職・退学の把握状況 (I-5)

これはインタビューした高校では、ほとんどニート・フリーター等無業者が出ていないことが判明したので、それでは山口県の統計(2の現状把握を参照)にも現われているような無業者はどこから出ているのか? インタビューが本当ならば、いわゆる七五三現象²¹⁾と言われるように卒業した後でしばらくして早期退職しているのではないか? だとすれば、それを防ぐ手立てとしては、就職後も高校がフォローすることが一案として考えられるだろうという推論から尋ねた質問である。

それによると、6割近くが「把握していない」(25校, 58.1%)という結果になった²²⁾。「把握している」は、10校23.3%に過ぎない。だが、「その他」(8校, 18.6%)には、「5年前に過去5年間の調査をした。その後はだいたいの情報は得ている。」、あるいは就職者については会社訪問時に情報が入る、退職しそうな時点で企業の方から連絡が入るといった回答もあった。また就職者については把握しているが、進学者については把握していないという回答

20) ニートに関しては、アンケート文に脚注を入れて定義を念のため書いている。即ち、「ここでニートとは、NEET(Not in Employment, Education or Training)、働いておらず、学校にも在学せず、職業訓練も受けていない概ね35歳未満の若者の事を指すこととします。必ずしも「ひきこもり」に限りません。」

21) これもアンケートでも定義を付けている。即ち、「御存知のように、七五三現象と呼ばれる、新卒3年目までに、中卒7割、高卒5割、大卒3割辞めることが問題になっています。これは高度経済成長期からあった現象ですが、最近高止まりしていることが問題視されています。」

22) この「把握していない」には、「卒業後に偶々来校した生徒から聞いただけ」というのを含んでいる。これはインタビュー時にそのような回答が多かったので、用意した注意書きである。

もあった。これで「把握していない」と回答した高校があるとすれば、就職者についてはもっと把握できている可能性はある。(n=43, 重複回答1)

それでも、高卒時には就職ないし進学したものの、高校を卒業した後で中途退職・退学してしまい、それが山口県におけるニート・フリーター等無業者の少なからぬ部分を占めている可能性は低くないだろう。対策の一端が見つかったようだが、これを把握するには以下のような問題があるのである。

卒業後の状況を把握していない場合の理由等 (I-5-2)

卒業後の状況を把握していない場合の理由としては、下記のような様々な問題が考えられる。最も多い回答は、「現在の生徒のことで手一杯」(13校, 24.1%)という回答であった。昨今、高校では評価や生徒の書類作成に追われ、生身の生徒指導に時間が割けないという苦言をよく耳にする。そして、「もし文科省や県から通達が来ても、把握しきれない」(10校, 18.5%)という回答が、そのような通達がきたら「できるだけ把握する」(5校, 9.3%)を上回っている。

「その他」計7校は、「把握する方法がわからない」(13)「把握が難しい」(37)などが計5、「把握する良い手段があればご教示下さい」などと書かれてあり、把握するに越したことはないのだろうけれども、どのようにやればよいか分からないというところであることが読み取れる。「できる範囲で把握すればよい」(8)という意見もあった。

なお卒業後まで義務がないとか個人情報に触れることはできないとインタビューで述べた高校はなかったが、実際、卒業した人間に対してどこまで聞けるのか、という疑念は残る。

図表3 卒業後の状況を把握していない場合の理由

	数	%
①卒業後の生徒のことまで把握する義務はないから。	7	13.0
②卒業後の生徒の個人情報に触れる権利はないから。	7	13.0
③現在の生徒のことで手一杯でそこまで手が回らないから。	13	24.1
④もし文科省や県から通達があれば、できるだけ把握するように務める。	5	9.3
⑤もし文科省や県から通達が来ても、把握しきれないだろう。	10	18.5
⑥いずれにせよ、把握した方がよいので、何らかの方策を打つべきだ。	5	9.3
⑦その他	7	13.0
合計	54	100.0

既に卒業後の退職・退学の把握についての具体策（I-5-3）

それでは卒業後の退職・退学について把握するためには、具体的にどのような方策が考えられるだろうか？既に行なっている高校の例をみてみよう。これに関しては、15校の回答が寄せられた。以下の通りである。進路指導担当教諭等が企業訪問・来校時に、あるいは手紙・電話等で尋ねる（10, 20, 31, 32, 36）、家族との連絡を卒業後もしている（14）、退職・退学する場合には必ず事前に学校に連絡するように指導している（32）。ただし、卒業後2年間（23）あるいは卒業次年度5・6月頃までに限られる（20, 30）、または企業とのやりとりや本人からの報告で把握しているのみである（25）。これらを体系化している高校もあるが（27）、それは末尾にまとめよう。

特に計画していないというところもあれば、把握する良い手段があれば教えてもらいたいと聴いてくる高校もあった（24, 17）。これらの高校も上記のいずれかの方策は採っているかもしれない。なお、就職先の企業とは継続的な付き合いがあるため訪問して聞けるが、大学からは退学者を教えられないという高校もある（39）。大学側も出身校別に退学者を判るようにしておき、事前に高校へ連絡するという手も考えられる。勿論、入学時にその旨、伝えておくべきだろう。

結局、地道に企業・本人・家族などとコンタクトを取っていく、ということ以外にないようである。とはいえ、もっと体系化・制度化することはできよう。即ち、まず卒業前に本人に退学・退職前には事前に高校へ必ず連絡す

るように指導しておく、次に卒業後の春に進路指導担当者が生徒の就職先企業や進学先を訪問して様子を確認する、それから秋口にアンケート等を行なって動向を把握し、在校生へも還元する。できるだけ、一人一人担当を決めて連絡し、卒業後も就職先・進学先・本人・家族と継続的に連絡を取っていく。そして、それを文科省や経産省が文書等で全国の高校と企業や大学へ指示するべきであろう。けだし、個別の高校側からだけでは対処しきれないからである²³⁾。

ニート・フリーター問題は深刻か？(I-6)

今回の調査のメインテーマの一つである。ニート・フリーター問題は高校の現場から見て深刻であるのかどうか？答えは圧倒的に深刻ではない。4分の3以上の33校がそう回答している(76.7%)。深刻であると回答した高校はわずかに5校に過ぎない(11.6%)。ニート・フリーター問題はマスコミや研究者が騒ぐほど、少なくとも山口の高校現場では深刻に思われていない。

だが、このことは進学校や工業商業高校を含めて全体的に深刻でないに過ぎないのかもしれない、偏差値の低い普通校において深刻でないとは必ずしもいえない。また、担当者の主観では深刻でなくとも、実際、数的にも比率的にもニート・フリーターの輩出が多い高校もあるかもしれない。そこで、次にニート・フリーター等新卒無業者がどのくらいいるか、どういったレベルの高校から出ているかを調べなければならない。

その前に、「その他」(5校, 11.6%)をみておこう。「どちらともいえない」(22)、「不況になると深刻になる」(13)他1校(24)、進学してから就職するので本校の問題ではない、把握できていない、などの回答である。イエスかノーかで答えにくいというところだろう²⁴⁾。(n=43, 重複回答1)

23) ただし、高校・企業・大学の負担も鑑みて、まずは試行的に実施する等の経過措置は当然必要であろう。

24) 尤も、こちらの意図としては、「どちらともいえない」という選択肢を作ってしまうとそれに偏ってしまい、結局どちらか不明瞭になってしまうので、敢えてその選択肢は設けなかったのである。結果として、答えが明瞭になったわけである。

ニート・フリーター対策として、何か特別にしていること (I-7)

この項目は24校も記載があった。そのうち、ガイダンス・進路指導・キャリア教育・面談・総合学習・ロングホームルーム等の中で、程度の差はあれニート・フリーターの問題点等の話をしているというのが、19校と多い。「特に扱ってはいない」と書いた高校も、こういったことならやっているのではないか。それ以外は、その類の報道記事を時に応じて読ませる、あらゆる機会を捉えて個々に教員が話している、などであり、直接書いてはいないが同様な指導はやっていると思われる。

総じて、高校におけるニート・フリーター対策は、特にユニークなものがあるわけではなく、オーソドックスに総合学習やキャリア教育の時間を通じて、進路指導やガイダンスで、ニート・フリーターの現状について話すという形で行われているわけである。

2) 現状把握

進学数、就職数、フリーター数、ニート数²⁵⁾ (II-1)

先に学校基本調査(山口県庁より入手)から、山口県内の市町毎の就職率、無業者率、フリーター率を算出しておこう。それによると平成20年度でそれぞれ30.4%、2.5%、0.6%である。一方、アンケートによる対応する比率は同年度でそれぞれ25.8%、3.2%、0.3%であった²⁶⁾。

無業者率の高い地域は、光市(4.3%)、宇部市(3.7%)、山口市(3.4%)、美祢市(3.4%)、フリーター率が多い地域は、阿武町(5.1%)、阿東町(4.0%)、岩国市(1.2%)、防府市(1.0%)などであり、無業者率とフリーター率で高い市町が一致していない²⁷⁾。

25) なお、就職率、無業者率、フリーター率はそれぞれ就職者数/卒業生総数、「左記以外の者」/同総数、「一時的な仕事についた者」/同総数で算出している。

26) この数値の違いは、アンケートのカバー率が約47%であること、アンケートでは卒業生総数を尋ねていないため、総数を進学者数+就職者数+無業者数のみとしたので無業者率がやや高くなったこと、逆にフリーター数は「一時的な仕事に就いた者」という学校基本調査における用語を避けて各学校でその数がどのように扱われているか調べて尋ねてみたこと、などによるものと思われる(よってフリーター数は答え切れていない高校が散見される為、総数には含めていない)。概ね、対比可能な妥当な範囲内と思われ、このアンケートの信頼性を増すものと考えられる。

27) 地域と高校をすり合わせる作業は、高校を特定化することに繋がるので、今回は見合わせることにする。高校等の反応を伺い、問題がなければ公表して分析したい。

図表4 山口県市町フリーター率・無業者率

	フリーター率		無業者率		フリーター率	無業者率	
	就職者／ 総数	一時的な 仕事に就 いた者／ 総数	左記以外 の者／ 総数	就職者／ 総数		一時的な 仕事に就 いた者／ 総数	左記以外 の者／ 総数
計	30.4	0.6	2.5				
下関市	32.7	0.6	1.7	美祿市	51.9	-	3.4
宇部市	29.6	0.9	3.7	周南市	37.2	0.4	1.8
山口市	16.9	0.2	3.4	山陽小野田市	30.9	0.1	1.9
萩市	35.1		1.2	周防大島町	37.2	-	1.7
防府市	31.7	1.0	3.0	和木町	-	-	-
下松市	30.3	0.6	1.3	上関町	45.5	-	0
岩国市	28.7	1.2	2.1	田布施町	67.5	-	1.3
光市	25.1	-	4.3	平生町	5.2	-	0.9
長門市	28.3	-	1.9	阿武町	50.8	5.1	1.7
柳井市	33.8	-	1.0	阿東町	52.0	4.0	0

(出所) 山口県統計課資料より筆者作成。

アンケートの方では、無業者率が5%を超えている高校は全部で13校、うち1校は一人なので12校(28.6%)としておく。同10%を超えている高校は4校(9.5%)となる。フリーター数に関しては、8%を超えている高校が1校(全42校中の2.4%)、2%を超えている高校が4校(同9.5%)である。これから見る限り、高卒直後のフリーターはごく少数派である。そして、この数値は学校基本調査から考えても、それほど大きくなるとは考えられない²⁸⁾。

先のニート・フリーター問題は深刻か?という設問で、ニート・フリーター問題は深刻であると回答した高校は、どれも無業者率が高くなっている。大体5%以上、高いところでは15%を超えている。だが、無業者率が5~15%のところでも「深刻でない」と回答している高校もある。無業者率が1割前後では少数派であり、深刻とはいえないと考えているのかもしれないし、あ

28) 今やほとんどの高校でホームページが開設されているが、そこで進学・就職状況が開示されている高校も多い。そこにおいて、「家居・その他」という項目を見かける場合があるが、これはニート等ではなく、ある高校ではそのほとんど浪人生でしかも予備校に通っているという。浪人とは書けないから、「家居・その他」と表わしているに過ぎない。また、別の高校では「家居」=家事手伝いということもあり、この場合、家事手伝いもニートに含めるべきだという意見に沿う。ただし、ごくわずかである。1~3名程度である。

るいはニート・フリーター等という言葉が普及する以前から問題であったのかもしれない。あるいは無業者をフリーターや引き籠もりとは別問題と考えているのかもしれない。

中退、不登校の生徒数 (Ⅱ-2)

中退者数に関しては、どの学年から出ているか判らないので、卒業生総数から比率を出すわけにはいかない。絶対数だけでみると、2008年度で10名を超えているのは6校(14.3%)である。ただし、無回答の高校が13校(31.0%)もある。中退者は教務や保健室の担当となっている高校もあり、アンケートを送付した進路指導部だけでは数値を把握していない場合が多いからと思われる²⁹⁾。不登校数は、6名が最高で他はあっても1,2名というところが多い。不登校生のいる高校は記述があるもので12校に過ぎないが、実際はもっと多いと思われる。無記名も16校(38.1%)もある。

中退者や不登校生からニート・フリーター問題が発生している可能性は否定できない。全体からすると少数に留まりそうだが、個人にとっても家族にとっても深刻な問題となろう。今後、これらの数値を的確に把握して、対応を考えていく必要があるだろう。

3) 国や県の方策について

これまでの国や県の方策について (Ⅲ-1)

それでは若年雇用問題に対して、国や県はどのような対策をするべきであるのか? 「これまでのやり方でよい」が17校(45.9%), 「これまでのやり方は不十分である」が14校(37.8%), 「その他」が6校(16.2%)であった。回答のあった全42校のうち37校が回答、5校未回答が出るという、今回のアンケートでは珍しく未回答があった設問である。「その他」でもあるように、国や県の方策まで答える立場にないという意見が全体の中では少数ではあるが、あったようである³⁰⁾。

29) アンケートにはそういった場合の他部署へのお問い合わせも併せてお願いはしている。
30) また、何のどのような方策を指しているのか判らない、ケースバイケースであるという意見も(書かれてないので憶測であるが)あったのかもしれない。とはいえ、次の設問を見れば、どのような方策を指しているのか、おおよそ見当は付けられるだろう。

「その他」では「わからない」(46)が他1校,「現場には方策が伝わっていない…」(28)というのもわからないうちであろう。また「ニート・フリーター問題は成長過程に大きな原因があると思われ,家庭と学校の連携指導が大切だと思っています。」(4)という意見もあり,これは国や県がどうにかする問題というよりは,学校と家庭の連携の問題であるという認識であろう。

国や県のキャリア教育の問題点について(Ⅲ-2)

国や県のキャリア教育の問題点について尋ねた(複数回答)。この設問には,一見唐突な選択肢にも見えるものも,事前に行なったインタビューでの回答が反映されている。既に言及しているように,進学校においては目の進学指導が重要であり,工業・商業高校のような専門高校においては,これまでも既存の就職指導において,実質的にキャリア教育に当たるような将来の就業展望を描きつつ指導がされていた。また,キャリア教育の予算は硬直的である。

結果は複数回答可ではあったとはいえ,分散してしまった。進学指導が優先されるべきというのは専門高校には当てはまらず,これまでの就職指導の中でキャリア教育が十分果たされてきたというのは専門高校の一部に留まるからやむを得ない。注目すべきは,キャリア教育の予算の使い道が硬直的であるということ(14校, 16.1%)と予算自体が少ない(11校, 12.6%)という回答が,この中では最も多かったことである。またキャリア教育のプロセスを示してもらいたい(11校, 12.6%),「国や県は教育現場をもっと知るべきである」(11校, 12.6%)というのもそれに続く。現在のキャリア教育が,必ずしも教育現場に合った内容とは思われておらず,そのためキャリア教育のやり方を示してもらいたいという意見になるものと考えられる。

「その他」としては,教育現場に負担となる(4),時間的余裕がない(5),生徒や親の認識が浅く効果が伴わない(39)などの意見が寄せられた。この設問では,キャリア教育に対して批判的な観点から尋ねているが,次の設問ではその反批判となっており,バランスを取るとともに回答される先生方に

より熟考して答えて頂く構えとなっている心算である。

図表5 国や県のキャリア教育の問題点について

	数	%
①キャリア教育よりも進学指導が優先されるべきである。	4	4.6
②キャリア教育はこれまでの就職指導の中で十分果たされてきた。	6	6.9
③キャリア教育をやる時間があれば、もっと他のことをやりたい (基礎教育や専門教育を行ないたい、実習に替える、生徒と向き合う時間を作るなど)。	5	5.7
④キャリア教育についての予算が少ない。	11	12.6
⑤キャリア教育の予算の使い道が硬直的である。 (事前に立てた計画通りに施行しなければならず、融通が利かないなど)	14	16.1
⑥インターンシップはインターンシップ先を確保できない、という問題がある。	6	6.9
⑦インターンシップは期間が短く、意義が低い。	1	1.1
⑧キャリア教育をどのようにやるべきか、プロセスを示してもらいたい。	11	12.6
⑨現在のキャリア教育では体系的に欠ける。	6	6.9
⑩キャリア教育をやっても、生徒にはピンとこない。	8	9.2
⑪国や県は教育現場をもっと知るべきである。	11	12.6
⑫その他	4	4.6
	87	100.0

キャリア教育の問題点についてのありうべき反論 (Ⅲ-3)

上記の設問Ⅲ-2に対して、ありうべき反論をこちらで考えて答えて頂いた。それによると半数以上(回答数56校中32校, 57.1%)がキャリア教育は動機付け・意識付けにはなると評価している。だが、「年に数回程度なら、他に支障をきたさない」は5校(8.9%),「工夫次第で予算に縛られないやり方もできる。」「問題があっても十分対応できる」に至っては各々2校(3.6%)に過ぎない。これをそのまま受け取れば、現行のキャリア教育は支障をきたしており、どう対応しようが問題がありすぎて対応できない、ということになってしまう。だが、無回答だからといって必ずしもそのように考えているとはいえないかもしれない。「(キャリア教育によって)積極的に将来について考える学生が出てきた」は15校(26.8%),これを4分の1しか認めない=残りの4分の3はそう思っていないと捉えるかどうか微妙なところである。

いずれにせよ、キャリア教育は動機付け・意識付けにはなっても、負担は大きく、効果が高いと教育現場に受け取られているとは言い難いようである。前の設問2と合わせると、予算上の問題が比較的大きいといえよう。

今後の対策・課題・あるべき方向(Ⅲ-4)

それではキャリア教育に関して、肯定的であるのか否定的であるのか? 敢えて極端な選択肢にして賛否を確認しようとしたのが次の設問である。このため「その他」が多く、また無回答も3校ほどあった。「①キャリア教育を徹底させる」が20校(51.3%),「②キャリア教育はやめても構わない」が5校(12.8%),「③その他」が14校(35.9%)である。(n=39)

「その他」では、「①の徹底させるより少しやわらかめの充実させる」(3),「これまで通りくらいで」(18),「①②は極端」(35)といった中間的な意見や、「進路指導とキャリア教育を統括した体系づくりを希望…」(25),「学校全体で取り組む」(15),「余り独立したものとしすぎると指導が難しい」(14)などのキャリア教育を独立させるのではなく、これまでの進路指導等の中に位置付けて学校全体で取り組んでいこうという意見がみられた。それは「名称がキャリア教育であれ、進路指導は十分行うべきである」(36),「進学指導が中心の学校においてもキャリア教育も実施すべきである」(7),「キャリア教育は続けたい」(39)という意見につながっていく。

この中で「20才前後で価値観が大きく変化すると思われませんが、その前に大々的にキャリア教育を施す必要があるか? 今のスタイルが適切か?」(11)という意見はとりわけ傾聴に値すると思われる。若者の成長過程を、自分の経験を回想しながら熟慮されている姿が垣間見えるようである。

4) 若者に対する意見

フリーターについての意見(Ⅳ-1)

これは、高校の担当の先生方のフリーター観を伺った設問である。それによると、最も多かったのは「一概には決め付けられない。」で20校(42.6%)

であった。フリーターといっても、必ずしも良くないものばかりではないということだろう。それは3番目に「本人のやりたいことがあればよいのではないか。」が6校(12.8%)入っていることから窺える³¹⁾。「その他」で、「他に目標があって、そのためにフリーターをしているのであればフリーターも良いと考える。」という意見がみられた。

だが、2番目に多いのは、「将来性のない生き方だ(賃金が上がらない、職が安定しない、結婚も子育ても難しい)。」で18校(38.3%)である。これはフリーターに対する通常の見方であり、学校現場の先生からしても客観的に将来性を伝えなければならないというところだろう。それに対して、「積極的positiveなよい生き方だ(決められた線路を走るのではない、自分で道を見つけるなど)。」は1校(2.1%)に過ぎなかった。かつて、フリーターの造語が作られた1990年代前後、バブル景気に沸いていた頃のフリーター観に近い。

なお、「その他」が2校(4.3%)あったが、その一つは、派遣制度を見直して、若者が安心して働けてやりがいをもてる社会にすべきだという意見であった。この設問では計47校回答があった。つまり5校ほど複数回答をしている。

最近の生徒の問題 (IV-2)

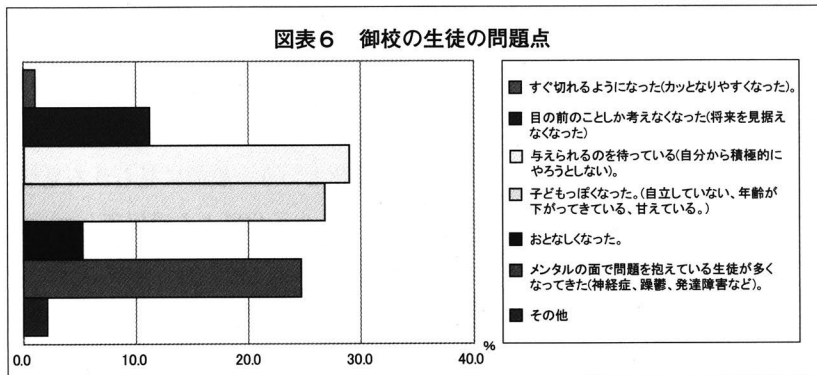
巷では、最近の若者は「こらえしょうがない」「切れやすい」、ともすれば「些細なことで人を殺しかねない」とまで言われてきた。だが、一方で、統計的データによれば、少年による殺人事件は高度経済成長期の4分の1ほどに激減しており、少なくとも「切れやすい」「人殺ししかねない」というのは誤りであることわかる(浜島2003:9)。山口県において、教育現場の意見からはどのように窺えるであろうか？

それによると、「与えられるのを待っている(自分から積極的にやろうとしない)」(28校, 28.9%), 「子どもっぽくなった(自立していない, 年齢が

31) このやりたいこと志向というのは、小杉編(2002:83)によって最近の若者におけるフリーター観として注目されているものでもあるが、高校の先生においても幾分共有されていることが判る。

下がってきている、甘えている)」(26校, 26.8%), 「メンタルの面で問題を抱えている生徒が多くなってきた(神経症, 躁鬱, 発達障害など)」(24校, 24.7%) の3つが比較的高くなっている。反面, 「すぐ切れるようになった(カッとなりやすくなった)」は1校(1.0%)に過ぎなかった。また, 最近の若者はむしろ「おとなしくなった」という意見も研究者の間では唱えられており, 統計的にはむしろ正しいと思われるが, 本アンケートでは5校(5.1%)に過ぎなかった。「目の前のことしか考えなくなった(将来を見据えなくなった)」は11校(11.3%)である。(n=97)

これに関しては, 反論もみてから検討しよう。



ありうべき反論 (IV-3)

上記の最近の若者に対する批判的な見解に対する反批判を尋ねてみた。最近の若者に対する偏見は, マスコミなどを通じて根強いと思われるので, 中和を図り, より考慮して客観的な意見を引き出そうと試みたわけである。

それによると, 「生徒や学年によるのであって, 一概に言えない」が19校(26.4%)でこの中では最も高く, 次いで「二極分解している」(14校, 19.4%), 「かつての校内暴力や家庭内暴力が騒がれた時ほど悪くなっていない」(9校, 12.5%)等となっている。これから, 最近の若者の意識が低下したとは一概には言えず, 少なくとも一時期よりは悪化していないという意

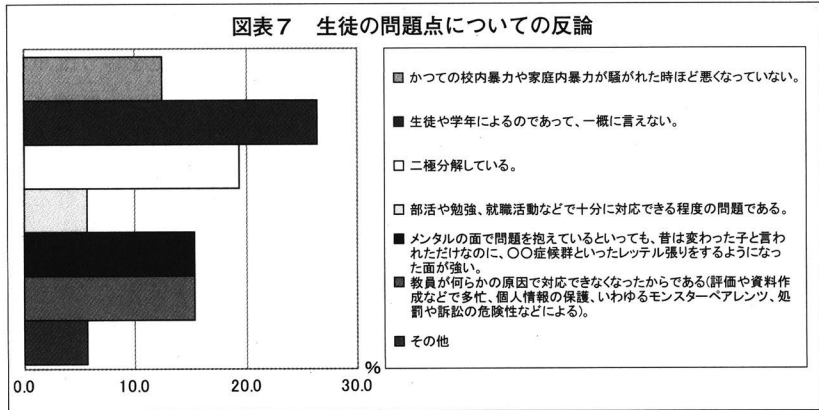
見もあることがわかる。ただし、全体が42校でそれ以外がそう思っていないとすると、予断は許さないということかもしれないが、それは最後の設問で確認できよう。

「メンタルの面で問題を抱えているといっても、昔は変わった子と言われただけなのに、〇〇症候群といったレッテル張りをするようになった面が強い」(11校, 15.3%)という反論もみられるものの、それを肯定する意見の半数ほどに留まっている。昔よりもメンタル面で若干は弱くなっていると感じられているといえる。「部活や勉強、就職活動などで十分に対応できる程度の問題である」というのは、県内でも有数の部活が盛んな高校からインタビューで聴いた意見であったが、全県では4校(5.6%)に留まった。「教員が何らかの原因で対応できなくなったからである(評価や資料作成などで多忙、個人情報の保護、いわゆるモンスターペアレンツ、処罰や訴訟の危険性などによる)」という項目も、インタビューからヒントを得て作成した設問だが、11校(15.3%)であった。(n=72)

「その他」には、家庭や地域の教育力の弱体化という一般的に見られる見解、ケータイ文化によるコミュニケーション不足、少子化による過保護といった近年の趨勢による影響を加味した見解がみられた。「高校の再編統合で、少人数指導の良さを生かしていた学校がなくなり、問題を抱えている生徒が集団の中で指導が受けられない」(34)というのは、ここ数年前後で、県内において商業高校や工業高校、分校などの再編統合が行なわれるので、その影響に関して憂いた意見といえる。

最近の生徒の状況、変化について (IV-4)

上記2つの設問で比較対照し熟慮して頂いた上で、最近の若者が変化したかどうかを尋ねた。結果は、「それほど昔と変わらない」が17校(41.5%)で一応最も多かったが、次いで「最近の若者の意識は低下した」が17校(41.5%)で拮抗している。「むしろ立派になった(意欲がある、将来を考える、思いやりがある、協調性がある、掃除や宿題などをきちんとやる、等)」



は4校(9.8%)と高くない。「部分的には」というコメントも用紙に添えられていたものもあった(1)。(n=41, 未記入1)

「その他」は、「発達障害を抱える生徒が多い」(34)、「昔より膨大な情報量(必要かどうかは別として)の中にいることだけは画然と相違している。この中で自分の位置が不安定な者が多くなったただけのように思う。」という見解があった。

みられるとおり、それほど昔と変わらないが、それでも最近の若者の意識は低下したと思われるというところである。

結語

山口県においては、ニート・フリーター問題はそれほど問題だとは考えられていない(なかった)。4分の3以上の高校が深刻でないと回答している。学校基本調査によってもアンケートによっても、2009年3月時点で無業者率は3%程度、フリーター率に至っては1%以下に過ぎない。しかしながら、高校卒業時において余り問題はない(なかった)といっても、就職後や進学後に離職・退学している可能性は否定できず、6割近くの高校が把握していない。これに対しては、困難もあろうが、本文で言及したような体系的な取組が望まれる。さらに、昨今の世界同時不況の影響で、事態が深刻化する懸

念もある。

一方、キャリア教育に関しては、ごく最近になって組織変更を伴う改革が行なわれ、キャリア教育担当の係を配置し、進路指導からキャリア教育へという流れが見られる。キャリア教育は、1年次に企業見学、2年次にインターンシップ、3年次に応募前職場見学やOBOGとの接触などと、学年を経るに従って段階的にステップアップしていくやり方が理に適っている。キャリア教育に対しては、半数以上の高校が動機付け・意識付けにはなり、今後も徹底させるべきだと回答しているが、とりわけ予算額とその硬直性が最も問題であり、国や県と教育現場とのミスマッチも指摘しうる。最近の若者に関しては、意識が低下したという回答と昔とそれほど変わらないという回答とが拮抗しているが、その内容は本文で示したように多種多様である。

本文で詳説したように、ニート・フリーター問題は、進学校や工業・商業高校等専門学校では調査時点ではさほど問題にはなっておらず、焦点は偏差値の低い普通高校、とりわけ山口県内では山間部地方の高校である。尤も、このことは以前からある問題と思われる。キャリア教育は、ニート・フリーターが焦眉の問題と認識されて対策として出てきた観があり、上記の現状も踏まえて、それぞれの現場に合った対応が講じられるべきであろう。以上のことは、山口一地域に限られることではなく、実は全国各地においても大同小異当てはまることなのではないかと思われる。だとすれば、ニート・フリーター問題とキャリア教育との関係の抜本的な見直しが迫られるかもしれない。けだし、現状と元々の政策意図との間に、齟齬がみられるからである。

今後の課題としては、このアンケート調査の結果を基に、今回は回答してもらっていない半数ほどの高校から回答を得ること。これによって県内高校のほとんどがカバーでき、全体像が得られると期待できる。また今回は教師の側のアンケートであったが、今度は生徒側からインタビューやアンケートを取ることによって双方の比較調査もできよう。さらに、近隣諸県からも同様の調査を行なって比較研究していくべきであろう。³²⁾

32) なお、それ以前に、若年雇用問題に関する経済社会的な文献サーベイ、そして地域若者サポートステーションを皮切りに若者就業対策機関の調査を公表する予定である。

引用・参考文献一覧

- ・明石要一（2006）『キャリア教育がなぜ必要か—フリーター・ニート問題解決への手がかり—』明治図書.
- ・太田聰一（2001）「若者の失業は本当に「ぜいたく失業」か？」『日本労働研究雑誌』2001年4月号, No.489.
- ・玄田有史（2001）『仕事のなかの曖昧な不安—揺れる若者の現在』中央公論新社.
- ・香山リカ（2004）『就職がこわい』講談社.
- ・小杉礼子編（2002）『自由の代償フリーター—現代若者の就業意識と行動—』日本労働研究機構.
- ・日本労働研究機構（2000）『進路決定をめぐる高校生の意識と行動』調査研究報告書 No.138. (JIL 2000)
- ・浜島清史「失業の現状と雇用問題」塚田広人・浜島清史他（2003）『失業と雇用をめぐる法と経済』成文堂.
- ・文部科学省（2006）『小学校・中学校・高等学校 キャリア教育推進の手引—児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てるために—』国立教育政策研究所生徒指導研究センターホームページ
(<http://www.nier.go.jp/shido/centerhp/20kyariasiryoku/20kyariasiryoku.hp/3-05.pdf>)
- ・山口県（2008）『平成19年度—2007—教育統計調査結果報告書』
- ・山口県（2008）『平成20年度 山口県の青少年』
- ・山口県教育委員会（2007）『教育委員会・学校一覧』教育委員会資料第181集.
- ・安田雪（2003）『働きたいのに…高校生就職難の社会構造』勁草書房.
- ・山田昌弘（1999）『パラサイト・シングルの時代』ちくま新書.
- ・労働政策研究・研修機構（2008）『「日本の高卒就職システム」の変容と模索』労働政策研究報告書 No.97. (JIL 2008)
- ・労働政策研究・研修機構（2009）『地方の若者の就業行動と移行過程』労働政策研究報告書 No.108. (JIL 2009)

注) 複数回答に関して、回答者数を分母にするのが危うい場合があったので、あえて回答総数を分母としている。全体に占める割合をみるには支障なからう。

アンケート項目一覧

I. これまでの取り組み・対策

1. 御校における進路指導やキャリア教育の名称は何でしょうか？当てはまるものに○を付けて下さい。

- ① 進路指導 ② 進学指導 ③ 就職指導
④ キャリア教育 ⑤ その他（空欄略）

1-2. 進路指導やキャリア教育の組織について、特に何かありましたらお書き下さい。

例) 最近、新たにキャリア教育委員会を設置してその中に進路指導部が位置付けられた、進路部の下にキャリア教育係がある、今度新しい方針が出た、組織変更がある等。(空欄略)

2. 上記の取組をどのようにおこなっていますか？当てはまるものに○を付けて下さい。(複数回答可)

- ① 1学年, 2学年, 3学年と年間スケジュールと項目を立てて取り組んでいる。
② 複数の学校をまたがって進学・就職指導している担当者・先生がいる。
③ 基本的に担任に任せている。
④ 総合学習として, 進路指導, キャリア教育等を行なっている。
⑤ ロングホームルームの時間に, 進路指導, キャリア教育等を行なっている。
⑥ 総合学習やロングホームルーム外に授業として, 進路指導, キャリア教育等を行なっている。
⑦ 進路指導やキャリア教育等は, 生徒の必要に応じて対応しているだけである。
⑧ その他（空欄略）

3. 進路指導やキャリア教育において、どのような方策をとられていますか？当てはまるものに○を付けて下さい。(複数回答可)

- ① 先輩を招いての講演（「ようこそ先輩招へい事業」など）
- ② 識者を招いての講演（「キャリアインストラクター派遣事業」など）
- ③ 「キャリア・ガイダンス」
- ④ チャレンジ・サポート制度
- ⑤ スクールカウンセラーの導入
- ⑥ 職場見学
- ⑦ インターンシップなど実際の就労体験
- ⑧ 就職指導専門員の学内への配置
- ⑨ 学外の機関（ハローワークなど）のジョブサポーターの活用
- ⑩ その他（空欄略）

3-2. 上記の2, 3に関して、何か特筆することがありましたら、具体的にお書き下さい。

例) 学年別では1年で企業見学、2年生でインターンシップを全員参加で実施している。外部講師を年3回以上招いている。他に、…ということを行なっている、等。(空欄略)

4. 御校としての方針はどれですか？当てはまるものに○をつけて下さい。(複数回答可)

- ① できるだけ進学させる。
- ② 就職希望者にはできるだけ正社員になるように指導している。
- ③ フリーター(非正社員)となることも構わない(やむをえない)。
- ④ ニート¹(進学・就職をしない、職業訓練も受けない)でも構わない(やむをえない)。

¹ ここでニートとは、NEET(Not in Employment, Education or Training)、働いておらず、学校にも在学せず、職業訓練も受けていない概ね35歳未満の若者の事を指すこととします。必ずしも「ひきこもり」に限りません。

⑤ その他（空欄略）

5. 学校卒業後に就職・進学された生徒さんがどのくらい辞めているか把握されていますか？² 1つ選んで○を付けて下さい。

- ① 把握している。
- ② 把握していない（卒業後に偶々来校した生徒から聞いただけというのを含む）。
- ③ その他（空欄略）

5-2. 卒業後の生徒さんの状況について、把握されていない場合、その理由ならびに今後についてお聞かせ下さい。当てはまるものに○を付けて下さい。（複数回答可）

- ① 卒業後の生徒のことまで把握する義務はないから。
- ② 卒業後の生徒の個人情報に触れる権利はないから。
- ③ 現在の生徒のことで手一杯でそこまで手が回らないから。
- ④ もし文科省や県から通達があれば、できるだけ把握するように務める。
- ⑤ もし文科省や県から通達が来ても、把握しきれないだろう。
- ⑥ いずれにせよ、把握した方がよいので、何らかの方策を打つべきだ。
- ⑦ その他（空欄略）

5-3. もし既に卒業後の生徒さんの退職・退学について把握しようとされている高校がありましたら、具体的なやり方も含めてお答え下さい。（空欄略）

6. いわゆるニート・フリーター問題は御校において、深刻ですか？ 1つ選んで○を付けて下さい。

- ① 深刻ではない。
- ② 深刻である。

² 御存知のように、七五三現象と呼ばれて、新卒3年目までに、中卒7割、高卒5割、大卒3割辞めることが問題になっています。これは高度経済成長期からあった現象ですが、最近高止まりしていることが問題視されています。

③ その他（空欄略）

7. ニート・フリーター対策として、何か特別にされていることがあればお書き下さい。

例) 将来、フリーターになったら、どのようになるかを全校生徒に教えている。進路指導、キャリア教育の一環として扱っている（のみである）。等（空欄略）

II. 現状把握

1. 進学数、就職数、フリーター数、ニート数をお答え下さい。項目は学校基本調査に準じてますが、いわゆるニート・フリーターの人数がわかればお教え下さい。過去数年分についてお知らせ頂ければ有難いところですが、昨年1年分でも構いません。³

・進学数

2008年度（ ）人，07年度（ ）人，06年度（ ）人

・就職者数

2008年度（ ）人，07年度（ ）人，06年度（ ）人

・無業者数（学校基本調査で「左記以外の者」）

2008年度（ ）人，07年度（ ）人，06年度（ ）人

・フリーター数

2008年度（ ）人，07年度（ ）人，06年度（ ）人

・ニート数

2008年度（ ）人，07年度（ ）人，06年度（ ）人

2. 中退、不登校の生徒さんはどのくらいいらっしゃいますか？⁴

³ フリーター・ニートが全国的な関心を呼んだにも拘わらず、山口県においてその数値は必ずしも明らかではありません。山口県庁が就業構造基本調査に基づいて推計値を出しているのみですが、本格的な調査は行なわれておりません。重要な基本データとなりますので、是非お答え頂たく、よろしく願い申し上げます。

⁴ 中退、不登校は教務、保健室の担当である、という場合は、そちらにお問い合わせ頂くと幸いです。ただ返信されないよりは返信して頂いた方がよいので、そのまま空けておかれても構いません。

過去数年分について、お知らせ頂ければ有難いところですが、昨年1年分でも構いません。

・中退数

2008年度 () 人, 07年度 () 人, 06年度 () 人

・不登校数

2008年度 () 人, 07年度 () 人, 06年度 () 人

Ⅲ. 国や県の方策について

1. これまでの国(文科省や厚労省)や県の方策についてお伺い致します。

1つ選んで○を付けて下さい。

- ① これまでのやり方でよい。
- ② これまでのやり方は不十分である。
- ③ その他(空欄略)

2. 国や県のキャリア教育(Iの3参照)の問題について、当てはまるものに○を付けて下さい。(複数回答可)

- ① キャリア教育よりも進学指導が優先されるべきである。
- ② キャリア教育はこれまでの就職指導の中で十分果たされてきた。
- ③ キャリア教育をやる時間があれば、もっと他のやりたい(基礎教育や専門教育を行ないたい、実習に替える、生徒と向き合う時間を作るなど)。
- ④ キャリア教育についての予算が少ない。
- ⑤ キャリア教育の予算の使い道が硬直的である。(事前に立てた計画通りに施行しなければならず、融通が利かないなど)
- ⑥ インターンシップはインターンシップ先を確保できない、という問題がある。
- ⑦ インターンシップは期間が短く、意義が低い。
- ⑧ キャリア教育をどのようにやるべきか、プロセスを示してもらいたい。

- ⑨ 現在のキャリア教育では体系性に欠ける。
- ⑩ キャリア教育をやっても、生徒にはピンとこない。
- ⑪ 国や県は教育現場をもっと知るべきである。
- ⑫ その他（空欄略）

3. 上記のキャリア教育の問題点についてのあるべき反論として、同意できるものに○を付けて下さい。（複数回答可）

- ① （キャリア教育は）動機付け・意義付けにはなる。
- ② 年に数回程度なら、他に支障をきたさない。
- ③ 工夫次第で予算に縛られないやり方もできる。
- ④ 問題があっても十分対応できる。
- ⑤ （キャリア教育によって）積極的に将来について考える学生が出てきた。

4. 今後の対策・課題・あるべき方向として、1つ選んで○を付けて下さい。

- ① キャリア教育を徹底させる。
- ② キャリア教育はやめても構わない。
- ③ その他（空欄略）

IV. 若者に対する御校・御担当者のご意見（担当者の方の主観で構いません）

1. フリーターについてのご意見をお聞かせ下さい。当てはまるものに○を付けて下さい。

- ① 将来性のない生き方だ（賃金が上がらない、職が安定しない、結婚も子育ても難しい）。
- ② 積極的positiveなよい生き方だ（決められた路線を走るのではない、自分で道を見つけるなど）。
- ③ 本人のやりたいことがあればよいのではないか。
- ④ 一概には決め付けられない。

⑤ その他（空欄可）

2. 最近の、御校の生徒さんについての問題で、大きくなりつつあることがあれば、当てはまるものに○を付けて下さい。（複数回答可）

- ① すぐ切れるようになった（カッとなりやすくなった）。
- ② 目の前のことしか考えなくなった（将来を見据えなくなった）
- ③ 与えられるのを待っている（自分から積極的にやろうとしない）。
- ④ 子どもっぽくなった。（自立していない、年齢が下がってきている、甘えている。）
- ⑤ おとなしくなった。
- ⑥ メンタルの面で問題を抱えている生徒が多くなってきた（神経症，躁鬱，発達障害など）。
- ⑦ その他（空欄略）

3. 上記2について、ありうべき反論として、同意できるものに○を付けて下さい。（複数回答可）

- ① かつての校内暴力や家庭内暴力が騒がれた時ほど悪くなっていない。
- ② 生徒や学年によるのであって、一概に言えない。
- ③ 二極分解している。
- ④ 部活や勉強，就職活動などで十分に対応できる程度の問題である。
- ⑤ メンタルの面で問題を抱えているといっても、昔は変わった子と言われただけなのに、○○症候群といったレッテル張りをするようになった面が強い。
- ⑥ 教員が何らかの原因で対応できなくなったからである（評価や資料作成などで多忙，個人情報の保護，いわゆるモンスターペアレンツ，処罰や訴訟の危険性などによる）。
- ⑦ その他（空欄略）

4. 最近の、御校の生徒さんの状況、変化について、ご意見・ご感想をお聞かせ下さい。1つ選んで○を付けて下さい。

- ① 最近の若者の意識は低下した。
- ② それほど昔と変わらない。
- ③ むしろ立派になった（意欲がある、将来を考える、思いやりがある、協調性がある、掃除や宿題などをきちんとやる、等）
- ④ その他（空欄略）